

改 正 後

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 73)

(新設)

| 税務署受付印                                       |   | 保険差益特別勘定の<br>設定期間延長申請書 |         | ※整理番号   |     |
|--|---|------------------------|---------|---------|-----|
| 平成 年 月 日                                     | 提出法人  | (フリガナ)                 | 法人名     | ※整理番号   |     |
|  | □□<br>単連<br>体結<br>法親<br>人法<br>人                                       | 納税地                    | 〒       | 電話( ) - |     |
|  |   | (フリガナ)                 | 代表者氏名   | 〒       |     |
|  | 代表者住所   | 〒                      |         |         |     |
| 事業種目   |   | 業                      |         |         |     |
| 連<br>結<br>子<br>法<br>人                        | (フリガナ)  | 法人名                    | 〒       | 整理番号    |     |
|  | 本店又は主たる<br>事務所の所在地  | (局 署)                  | 電話( ) - | 部 門     |     |
|  | (フリガナ)  | 代表者氏名                  | 〒       | 決 算 期   |     |
|  | 代表者住所   | 〒                      |         | 業 種 番 号 |     |
| 事業種目   |   |                        | 整 理 簿   |         |     |
| 回付先  | <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署<br><input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課 |                        |         |         |     |
| 保険差益等に係る特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。<br>記    |   |                        |         |         |     |
| (代替資産を取得することが困難である理由)                        |   |                        |         |         |     |
| 指定を受けようとする期日                                 | ・ ・   | 保険金等の支払を受けた日           | ・ ・     |         |     |
| 保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日          |   |                        |         |         |     |
| 保険金等の支払を受ける基<br>因となった滅失又は損壊を<br>した所有固定資産の内容  | 種 類   |                        |         |         |     |
|  | 構 造   |                        |         |         |     |
|  | 規 模   |                        |         |         |     |
| 申請の日における法人税法第48条第1項又は法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額 |   |                        |         |         | 円   |
| 取得する見込みである代替資産の内容                            | 種 類   |                        |         |         |     |
|  | 構 造   |                        |         |         |     |
|  | 規 模   |                        |         |         |     |
| 見込額  |   | 円                      | 円       | 円       | 円   |
| 取得価額   |   |                        |         |         |     |
| 見込取得年月日                                      | ・ ・   | ・ ・                    | ・ ・     | ・ ・     | ・ ・ |
| (その他参考となるべき事項)                               |   |                        |         |         |     |
| 税理士署名押印                                      | ⑩   |                        |         |         |     |
| ※ 税務署処理欄                                     | 部門  | 決算期                    | 業種番号    | 整理簿     | 備考  |

(規格A4)

| 改 正 後  | 改 正 前       |
|--|-------------|
| <p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 73)</p> <p style="text-align: center;"><b>保険差益特別勘定の設定期間延長申請書の記載要領等</b></p> <p>1 この申請書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、災害その他やむを得ない特別な事情があるため、被害のあった事業年度の翌事業年度開始の日から2年以内に代替資産を取得することが困難であるときに、その期間の延長の設定を受けようとする場合に使用してください。</p> <p>2 この申請書は、被害のあった日の属する事業年度終了の日の翌日又は連結事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の2月前までに提出してください。</p> <p>3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。</p> <p>4 申請書の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(3) 「代替資産を取得することが困難である理由」欄には、法人税法第48条第1項に規定する代替資産を取得することが困難である理由を記載してください。</p> <p>(4) 「指定を受けようとする期日」欄には、法人税法第48条第1項に規定する指定を受けようとする期日を記載してください。</p> <p>(5) 「保険金等の支払を受けた日」欄には、法人税法第47条第1項に規定する保険金等の支払を受けた日を記載してください。</p> <p>(6) 「保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過したの前日」欄には、法人税法第47条第1項に規定する保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過したの前日を記載してください。</p> <p>(7) 「保険金等の支払を受ける基因となった滅失又は損壊をした所有固定資産の内容」欄の各欄<br/> イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類（土地、建物、構築物、機械及び装置の別）を記載してください。<br/> ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。<br/> ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。</p> <p>(8) 「申請の日における法人税法第48条第1項又は法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額」欄には、申請の日における法人税法第48条第1項又は法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額を記載してください。</p> <p>(9) 「取得する見込みである代替資産の内容」欄の各欄<br/> イ 「種類」欄には、取得予定資産の種類（土地、建物、構築物、機械及び装置の別）を記載してください。<br/> ロ 「構造」欄には、建物、構築物等の構造を記載してください。<br/> ハ 「規模」欄には、取得予定資産の面積、重量、能力等の大きさを記載してください。<br/> ニ 「見込取得価額」欄には、取得予定資産の見込取得価額を記載してください。<br/> ホ 「見込取得年月日」欄には、取得予定資産の見込取得年月日を記載してください。</p> <p>(10) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。</p> <p>(11) 「※」欄は、記載しないでください。</p> | <p>(新設)</p> |